

浜の活力再生広域プラン

1 広域水産業再生委員会

組織名	湘南広域水産業再生委員会
代表者名	会長 田中邦男（平塚市漁業協同組合 代表理事組合長）

広域委員会の 構成員	<ul style="list-style-type: none"> ・平塚市地域水産業再生委員会（平塚市漁業協同組合、平塚市ほか） ・湘南地域水産業再生委員会（大磯二宮漁業協同組合、大磯町、二宮町） ・神奈川県漁業協同組合連合会 ・神奈川県（湘南地域県政総合センター）
オブザーバー	・株式会社平塚茅ヶ崎魚市場

※再生委員会の規約及び推進体制が分かる資料を添付すること。

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	<p>平塚市、大磯町、二宮町</p> <p>定置網漁業（平塚2経営体、湘南2経営ほか） しらす船びき網漁業（平塚3経営体、湘南3経営体） 刺し網漁業（平塚2名、湘南15名） 延縄漁業（湘南2名） 一本釣り漁業（平塚20名、湘南16名） 地びき網漁業（湘南9名） たこつぼ漁業（湘南1名） わかめ・こんぶ養殖業（湘南9名）</p> <p>漁業者 正組合員（平塚39名、湘南48名） 准組合員（平塚40名、湘南4名）</p>
---------------------------	--

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること。

2 地域の現状

(1) 地域の水産業を取り巻く現状等

① 地域の概況

当地域は、相模湾中央部に位置する相模川河口以西の平塚市、大磯町及び二宮町で構成される。当地域の海岸は大磯港西側の一部を除き砂浜であるが、大磯から二宮にかけ



ての地先沖合には、県内屈指の天然漁場である瀬の海（大磯海脚）があり、さらに二宮町沿岸には相模トラフが岸近くまで入り込み、急峻な海底地形となっている。

② 地域漁業の概況

当地域の漁業は、平塚市漁業協同組合（平塚市漁協）が平塚漁港（第2種）を、大磯二宮漁業協同組合（大磯二宮漁協）が大磯港（地方港湾）と二宮漁港（第1種）をそれぞれ拠点として、定置網漁業、しらす船びき網漁業、一本釣り漁業、刺し網漁業、延縄漁業などを営み、多種多様な魚種を漁獲している。また、大磯町地先ではわかめ養殖も行っている。

定置網漁業は、ブリ、マアジ、サバ類、カマス類等を主体に漁獲しており、地域内での漁獲量の大部分を占める主要漁業であるが、急潮や台風による漁具被害や漁船・装備等の老朽化による故障等が常に懸念されており、経営上の大きな課題となっている。また、出漁しても、潮が速く揚網できない、魚の入網がない等の状況も多々見られ、コスト面での負担も大きい。

しらす船びき網漁業は、早い時期から漁獲、加工、販売を漁業者が一貫して行うことで安定した漁家経営を行っており、6次産業化の好事例となっている。しかし、これまで漁獲の中心であったカタクチシラス資源の減少が懸念されている。

刺し網漁業、延縄漁業等の沿岸の小規模漁業は、ヒラメ、マゴチ、アカムツ、クロムツ等の中高級魚を漁獲対象としているが、資源の減少とコロナ禍による高級魚需要の激減により魚価が著しく低迷し、厳しい経営環境を強いられている。また、漁船や漁労機器の老朽化が進んでいる。

③ 漁獲物の流通・販売の現状

漁獲物の主要な出荷先である平塚市水産物地方卸売市場は、買受人の減少等により年々取扱量が減少し、地域内の水揚量の全てを捌くことが困難な状況にある。このため、漁業者は、水揚げ後に地域外の小田原市公設水産物地方卸売市場や横浜市中央卸売市場等へも自ら搬送しているが、出荷先のセリ開始時刻に間に合わせるため、出漁時刻が深夜12時～2時頃となるなど、長時間の過度な労働を強いられている。さらに、出荷先の市場においても、取扱い規模が減少傾向にあるため、輸送経費に見合った魚価を得ることが徐々に厳しくなっている。

また、平塚市水産物地方卸売市場では、施設本体をはじめ、卸売業者や平塚市漁協が所有する冷凍冷蔵庫や水産加工場等の関連施設の全てが建設後40～50年経過しており、著しい老朽化によって施設の機能・能力が十分に発揮できなくなっている。このため、市場開設者である平塚市を中心として、現在、地方卸売市場としての在り方自体の見直しについて検討を開始した。

市場以外の出荷・販売先では、両漁協（平塚市漁協及び大磯二宮漁協を指す。以下同じ。）が漁港（港湾）の荷捌き施設を使用して地魚の直売会を定期開催しているほか、港に隣接して「平塚漁港の食堂」「めしや大磯港」をそれぞれ運営し、多くの利用者を獲得している。また、しらす加工品については、漁獲物のほぼ全量が、漁業者の直売により消費者に届けられている。

このほか、平塚市漁協では、独自の「漁業活性化協力店」制度により、市内外の料理飲食店やJA農産物大型直売施設への直販に取り組んでおり、取扱量は徐々に増加している。しかし、漁獲物の安定的な提供や迅速な配送が困難等の課題があり、消費者や実需者のニーズには、十分応えることが出来ない状況にある。

④ 漁獲物の高付加価値化に向けた取組の現状

両漁協とも、荷捌き施設に殺菌冷海水施設を設置して漁獲物の鮮度管理を行うほか、魚種や漁獲量に応じて、神経締め処理を行っている。また、平塚市漁協の定置網では、主に横浜市場を対象として、船上での少量箱詰めによる高品質なカタクチイワシや、輸送容器を工夫した活アオリイカを数量限定で出荷することで、市場価格の向上に取組んでいる。しかし、既に多くの生産地で導入している殺菌冷海水は、市場での有利販売に反映しづらく、そのほかの取組も、市場での取引に一定の効果は見られるものの、処理量自体が少ないため、漁家収入全体の向上に寄与する状況には至っていない。

また、主に定置網で漁獲されるマアジは、脂がのった高品質のものを平塚市漁協では「金アジ」、大磯二宮漁協では「黄アジ」としてブランド化し、選別した容器のラベル表示や魚体へのタグ付けを行い、市場での差別化を行っている。特に「金アジ」は、「湘南ひらつか特産品」に選定され、市や商工会議所の広報誌や観光パンフレット等でのPRも行っている。これにより「金アジ」「黄アジ」とも、鮮魚店や料理店で注目され、販売促進に活用されている例も見られるが、まだ幅広い認知や評価が得られた段階ではない。

一方、しらす船びき網漁業者のしらす加工品は、湘南ブランドとして消費者の評価が定着し、漁業所得の向上に寄与している。

⑤ 地産地消、食育に関する取組の現状

平塚市漁協では、地元水揚げ鮮魚の学校給食利用について学校給食や市場関係者との調整を進めており、令和元年度に(株)平塚茅ヶ崎魚市場の加工部門が、定置網で水揚げしたサバ類を平塚市漁協の加工場を使用して切り身加工しながらストックし、小学校給食に提供するため、単独給食調理場を持つ小学校1校(約600食)を対象に試行した結果、品質基準や納入単価等の課題が解決するとともに、現状の施設・人員によって日産1,000食分の一次加工が可能であることが確認できたため、平塚市漁協と魚市場加工部門とが連携し、今後の量産に向けた体制づくりを進めている。現在、市内の各小学校や保育園、高齢者福祉施設等からの問合せ・注文が多く寄せられている。

また、平塚市漁協では、平塚漁業のPRキャラクター「ひらつかタマ三郎」を活用し、平塚漁港のネーミングライツの獲得(ひらつかタマ三郎漁港)のほか、様々な産業間連携のもとで地域漁業や漁獲物の普及啓発活動を推進しており、食品業者や料理飲食店等と連携したシイラ、小サバ、サメ類等の低未利用魚の加工品・総菜品等の開発をはじめ、各イベントにおいては、地元FM局と連携し漁協自前のキッチンカーを使用した地魚の串揚げ等の中継販売の実施、お魚サポーターによる地魚料理教室とタウン誌へのレシピの掲載等を行っている。これらの取組は、平成27年度第2回「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」に選定され、令和元年度には、これらのイベント・交流拠点として、平塚漁港の背後地に多目的広場が整備された。今後、これらの取組をより一層推進していくためには、漁獲物の量的確保、実需者の求める魚体処理(一次加工)への対応、食材のストックによる安定的供給が課題となっている。

⑥ 水産資源の維持、増大に関する取組の現状

両漁協では、毎年、マダイ、ヒラメ等のほか、平塚市漁協では、チョウセンハマグリの種苗を地先に放流し、資源の維持、増大に努めている。

このほか、平塚市漁協では、間伐材を使用した浮き魚礁の設置や漁港周辺におけるアカモクの藻場造成にも取り組んでいる。

⑦ スマート漁業の導入に向けた取組の現状

平塚市漁協は、漁業が抱える様々な課題の技術的な解決を目的として、東京大学生産技術研究所（東大生研）、東京海洋大学、県水産技術センター、平塚市、（一社）マリノフォーラム 21、漁業・マリン関連会社等と「平塚漁業新技術検討会」を組織し、産学公の連携・協力による様々な技術開発に向けた検討、実証試験を進めている。

現在は、スマート漁業の導入に向けて、生分解性ネットを使用した藻場造成や浮き魚礁、リモートコントロール海中観測ポータブルロボット、ICTを活用したリアルタイム漁海況情報取得システム、可撓性ホースに吸排気することで自動的に浮沈し、激浪時には海中に沈めて損壊を防ぐ浮沈式生簀（金庫網）、ゼロエミッション漁船（波エネルギーや電池を使った漁船）等の研究開発に取り組んでいる。

⑧ 中核的担い手の育成に関する取組の現状

地域内の漁業は、小規模零細な漁業経営体が多いことから、漁業者の経営ノウハウの向上や財務・資金に関する知識の獲得等が課題であり、平塚市漁協では、日本経営士会と連携した漁業者向け経営セミナー等を随時実施している。

新規就業者については、両漁協の定置網漁業では、県の漁業就業・定着化促進支援事業の活用等により、若年者層の増加が見られるが、一方、多様な産業が集積する当地域では、労働者の移動も多く、新規就業者の定着に向けた労働環境の改善が求められている。平塚市漁協のしらす船びき網漁業や一本釣り漁業の経営体の中には、公的団体（平塚市勤労者共済会）が提供する法定外福利厚生サービスを積極的に活用し、従事者のワークライフバランスの向上に努めている事例も見られる。

（２）その他の関連する現状等

当地域を構成する 1 市 2 町の令和 2 年 9 月 1 日現在の人口は、316,132 人であり、さらに平塚市水産物地方卸売市場の主な流通圏と重なる 1 市 2 町の北側（内陸部側）の 3 市 2 町の人口を加えると約 86 万人となり、非常に大きな消費人口を抱えるとともに、多様な産業が集積している。地域の東西は、国道 1 号及び国道 134 号から西湘バイパスにつながる幹線道路が横断し、南北軸では、小田原厚木道路に加えて圏央道による高規格幹線道路網が整備されたことにより、首都圏をはじめ関東甲信越全域へのアクセスが格段に向上し、交流人口の増加や物流のより一層の円滑化が見込まれている。

この道路アクセスの良さを地域活性化に活用するため、大磯町には、大磯港内に「賑わい交流施設」が完成した。また、平塚市においても、国道 134 号沿線において、物販飲食施設を併設する海岸公園を令和 4 年度中に整備する計画を進めており、入込観光客を対象とした食事や土産品として、地元産水産物に対する新たな需要の創出が見込まれている。さらに大磯港内の施設の指定管理者は、既に群馬県で道の駅を運営している事業者が決定しており、この道の駅でも相模湾産の水産物の販売意向を持っていることから、新たな県外販路の開拓につながる事が期待されている。

小中学校給食に関しては、平塚市では、令和 6 年度に新たな共同給食調理場の開設を進めており、大磯町ともに中学校給食の実施に向けて取り組んでいる。これにより、平塚市の学校給食の食数は、現在の約 13,000 食から 19,000 食へと約 1.5 倍に増加するため、学校給食向けの地元食材の需要が大きく高まるとともに、合わせて、高齢化の進展に伴い拡大傾向にある老人福祉施設や介護サービス等も、今後の販路として期待される。

このほか、平成 31 年 3 月に、東大生研と平塚市は、海洋活用技術の研究開発の推進、新産業創出及び人材育成等を進めることを目的とした連携協力協定を締結した。現在、平塚漁港での波力発電実証実験事業をはじめ、平塚をフィールドとした海洋観測機器等

の開発試験等を産学公の連携により進めており、将来的には海洋再生可能エネルギー（波力）の漁港、漁業分野での活用も視野に入れている。

3 競争力強化の取組方針

（１）機能再編・地域活性化に関する基本方針

充実した道路交通網と、大きな消費地が隣接する都市近郊漁業の特性を活かすため、地域内の漁業者が連携して漁獲物の取扱量を増やすとともに、出荷・配送の共同化、高付加価値化、販売促進に取組み、多様な地元産漁獲物の需要に対する有利販売の実現を目指す。

また、これらの取組を支えるため、漁場の生産力向上や、漁船・漁具への先端技術の導入促進に向けた取組を進める。

① 漁獲物の出荷・加工・保管の共同化

両漁協及び定置網漁業者は、取扱数量の多い漁獲物について、地域外市場やJA農産物大型直売施設等への出荷・配送の共同化を推進し、輸送コストの削減、労働負担の軽減に取組む。

また、今後、小中学校や高齢者福祉サービス施設の給食用食材として、地元漁獲物に対する新たな需要の拡大が見込まれるため、両漁協と㈱平塚茅ヶ崎魚市場は、特に定置網で水揚げされる多獲性魚種や低・未利用魚種を中心として漁獲物の仕入れ、一次加工、製品保管の集約化を図り、一次加工品の形態による漁獲物の安定供給を可能とする体制を構築する。さらに、観光交流施設の開設等に伴う観光土産品や、食生活の変化に伴う家庭用総菜品としてのニーズの増加も期待されることから、一次加工向けの取扱魚種や製品規格の多様化を図り、加工食品用原材料としての用途を拡大し、新たな販路開拓による取扱量の増加や魚価の向上に取組む。

平塚市漁協、㈱平塚茅ヶ崎魚市場及び市場開設者である平塚市は、既存の公設市場の在り方を見直ししていく中で、それぞれの役割分担の下で老朽化した加工施設及び冷凍冷蔵施設の再整備を図り、出荷・加工・保管機能の強化を図る。

- 地域外共同出荷体制の構築
- 一次加工の集約化
- 加工施設、冷凍冷蔵施設の再整備

② 地域内連携による漁獲物の高付加価値化

両漁協及び漁業者は、高値取引が期待される少量多品種の水揚げ魚種について、共通の品質基準のもとでブランド化を図るとともに、活魚や活け、梱包の工夫により出荷時の品質保持に努めることにより、魚価の底上げを図る。また、生簀や金庫網、活魚水槽による蓄養能力を拡充し、相互補完により出荷・販売量を確保することで、需要に応じた計画的出荷を可能とする。

また、両漁協及び漁業者のインターネットによる鮮魚の宅送販売の強化と合わせて、各漁協・漁業者単位の小口漁獲物の集荷配送の効率化を図り、料理飲食店を中心とした高価格での販売先の開拓に取組む。

特産加工商品の開発に関しては、両漁協が一次加工品を含めた地元漁獲物の活用促進に向けて、食品加工業者をはじめ、地域内の料理飲食店や総菜加工販

売店との連携による6次産業化を推進し、地元消費者や観光客の多様なニーズに対応した特産品や新商品の開発を促進する。

このほか、両漁協は、地元漁獲物の認知度を高めるため、各種イベントへの出店やローカルメディアと連携した広報活動等、地域ぐるみの販売促進・PR活動に取組み、需要を喚起する。

- 漁獲物の鮮度・品質の維持向上対策の推進
- インターネット販売と商品配送システムの強化
- 地域内事業者と連携した特産加工品の開発促進
- 地域ぐるみの販売促進・PR活動の展開

③ 資源を増やす取組

平塚市漁協で種苗放流しているチョウセンハマグリは、近年、平塚及び大磯の地先海域において増加傾向が見られる。このため、放流を継続しながら、両漁協で資源の維持管理を行い、地域の新たな漁業資源として活用していく。

- チョウセンハマグリ種の種苗放流と資源の共同管理

④ スマート漁業の導入に向けた取組

平塚市漁協は、漁業新技術検討会を中心とした漁船、漁具の機能向上に資するスマート漁業に関する研究開発に連携して取組み、実証試験等の実施に協力するとともに、その成果や実用化された技術は、両漁協で情報共有をしながら地域内の各漁業への導入を促進し、操業の安全性や効率性の確保、省エネ・省コスト化、災害リスクの軽減等による担い手の競争力の強化につなげる。

- スマート漁業に関する研究開発に対する支援・協力

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

① 中核的担い手（漁業者）の育成

両漁協は、漁業経営改善に意欲的に取組み安定した経営が見込まれ、かつ新規就業者を積極的に受け入れ、指導・育成が期待される青壮年漁業者を広域水産業再生委員会に推薦し、委員会において「中核的担い手漁業者」として認定する。

委員会は、中核的担い手漁業者に対して、日本経営士会等と連携して漁業経営に関する研修会や個別相談を随時開催するとともに、「中核的担い手漁業者」の競争力の強化を目的としたリース方式での漁船の導入支援や、漁撈装備の導入に係る支援を行う。

② 新規漁業就業者の確保と定着化促進

両漁協は、児童、生徒を対象とした漁業体験イベントや職業体験の受け入れに積極的に取組み、地域漁業に関する興味と関心を高め、将来の担い手につなげるとともに、新規就業者の確保については、神奈川県漁業就業・定着化促進支援事業等を活用するほか、ハローワークや漁協ホームページ等により募集する。

広域水産業再生委員会は、中核的担い手漁業者を認定した際に、就業者の定着化を図るための各種施策や、アウトソーシングによる法定外福利厚生等の導入等に関する情報を認定者に対して提供し、働きやすい・働き甲斐のある就労環境づくりに向けた啓発を行う。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

<p>① 神奈川県資源管理指針に基づき漁業協同組合が策定した資源管理計画による資源管理措置の実施（休漁期間の設定、体長制限、種苗放流、操業時間の制限）</p> <p>② 神奈川県漁業調整規則 第38条（採捕の禁止期間、大きさによる採捕の制限、抱卵しているいせえびの採捕禁止）</p>

(4) 具体的な取組内容（年度ごとに数値目標とともに記載）

1年目（令和3年度）

取組内容	<p>① 漁獲物の出荷・加工・保管の共同化</p> <ul style="list-style-type: none"> 両漁協及び管内の定置網漁業者は、漁獲物の地域外市場（小田原・横浜）及びJ A農産物大型直売施設への共同出荷方法について協議・調整を行うとともに、一部試行を開始し問題点や課題を抽出する。 両漁協と㈱平塚茅ヶ崎魚市場（加工部門）の3者は、一次加工向け漁獲物の取引方法について協議し、大磯二宮漁協の漁獲物の受け入れを試行的に開始する。 ㈱平塚茅ヶ崎魚市場（加工部門）は、学校給食等の既存の取引先と年間供給量を調整し、既存施設を使用した一次加工と原料魚・加工品の一時保管により、安定した供給を図る。 平塚市（市場開設者）、平塚市漁協、㈱平塚茅ヶ崎魚市場の3者は、市場の再整備に関するそれぞれの意向を調整、集約し、必要な施設の機能・規模・概算整備費等について検討する。 <p>② 地域内連携による漁獲物の高付加価値化</p> <ul style="list-style-type: none"> 両漁協は、ブランド選定基準や活けメ方法等の共通化に向けた調整と並行して、市場や実需者の評価を検証する。合わせて、高鮮度出荷の手法や資材等に関する研究を行う。 両漁協は、効率的な小口漁獲物の集荷・配送の方法について検討する。 大磯二宮漁協は、平塚市漁協で試行実施している定置網鮮魚の漁協おまかせ詰合せ品のインターネット宅送販売の実績を踏まえ、インターネット宅送販売の実施に向けた検討を開始する。 両漁協は、県水産技術センター等と連携し、低未利用魚の加工原材料としての用途を研究する。 大磯二宮漁協は、大磯港に開設される「賑わい交流施設」において、共同販売促進・PRイベントを開始し、平塚市漁協が協力する。 大磯二宮漁協は、大磯町のブランド品制度に「黄アジ」をエントリーし、認定を目指す。 地元漁獲物を使用した学校給食時に合わせた「漁業出前講座」等の実施により、地域の子供や父兄に対するPRを強化する。 <p>③ 資源を増やす取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 両漁協は、チョウセンハマグリ（ハマグリ）の種苗放流を実施するとともに、地先に安定して定着するよう、海底耕耘と合わせて生息状況を監視する。また、放流量の増加や共同による資源管理の在り方について検討する。
------	--

	<p>④ スマート漁業の導入に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 平塚市漁協は、漁業新技術検討会を中心としたスマート漁業に関する研究開発（リモートコントロールによる海中観測ポータブルロボット、自動遠隔観測可能な水中カメラシステム、波力発電所の遠隔監視システムを活用した海況計測データの漁業利用に関する調整、可撓性ホースを用いた浮沈式生簀（金庫網）、クロマグロ混獲防止対策、波エネルギー吸収船、電池推進船等）について連携して取組み、実証試験等の実施に協力するとともに、その成果や実用化された技術に関する情報を両漁協で共有し、地域内の各漁業への導入を促進することで、担い手漁業者の競争力強化を支援する。 <p>⑤ 中核的担い手の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 両漁協は、将来にわたり意欲的に漁業に取組む青壮年漁業者を広域水産業再生委員会に推薦し、委員会において「中核的担い手漁業者」として認定する。 広域水産業再生委員会は、中核的担い手漁業者に対する経営等研修会や個別相談を随時開催するとともに、リース方式による漁船の導入や、漁撈機器の装備に係る支援を行い、競争力の強化を図る。 両漁協は、漁業体験イベント等を通じて児童、生徒の漁業への興味と関心を高め、将来の担い手づくりにつなげるとともに、県の漁業就業支援事業等を活用して新規就業者を確保する。 広域水産業再生委員会は、中核的担い手漁業者の認定時に、就業者の定着化を図るための就労環境づくりに関する啓発を行う。
活用する支援措置等	<p>広域浜プラン緊急支援対策事業（広域浜プラン実証調査）【①、②】 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業【⑤】 競争力強化型機器等導入緊急対策事業【⑤】 水産業競争力強化金融支援事業【⑤】</p>

2年目（令和4年度）

取組内容	<p>① 漁獲物の出荷・加工・保管の共同化</p> <ul style="list-style-type: none"> 両漁協は、地域外市場への試行的な共同出荷を継続しながら、必要な人員、車両、資材、経費負担等に関する問題点や課題を整理し、本格的な稼働に向けた協議・調整を行う。 ㈱平塚茅ヶ崎魚市場（加工部門）は、大磯二宮漁協の漁獲物の受け入れを開始し、学校給食等の既存取引先への供給量を段階的に増加する。 両漁協と㈱平塚茅ヶ崎魚市場（加工部門）の3者は、漁獲物の一次加工品のニーズに関する市場調査を行うとともに、取扱魚種、予定数量、加工方法等について整理する。 平塚市（市場開設者）、平塚市漁協、㈱平塚茅ヶ崎魚市場の3者は、市場関連施設の建設・配置、資金計画、整備・管理運営手法について検討し、市場再整備基本構想を策定する。 <p>② 地域内連携による漁獲物の高付加価値化</p> <ul style="list-style-type: none"> 両漁協は、市場や実需者の評価を踏まえて、ブランド選定や活けメ方法に対する統一基準等を決定する。また、高鮮度出荷用資材の試作品を作製し、機能性や費用対効果を検証する。 両漁協は、それぞれの実情に応じた活魚水槽の増設について検討を
------	---

	<p>開始する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 両漁協は、効率的な小口漁獲物の集荷・配送を試行する。 ・ 大磯二宮漁協は、インターネット宅送販売のためのネット環境を整備し、試行販売を開始する。 ・ 両漁協は、商工関係団体や産業間連携ネットワーク等を通じて食品製造事業者との事業提携に取組み、商品企画や試作品の作成に協力する。 ・ 平塚市漁協は、湘南ひらつか名産品・特産品制度に「金アジ」をはじめ、地元産漁獲物の加工品を再・新規エントリーして認定を目指す。 <p>③ 資源を増やす取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 両漁協は、チョウセンハマグリの種苗放流を継続して実施するとともに、共同による資源管理措置について具体的な取り決めを行い、地域内での合意形成を図る。 <p>④ スマート漁業の導入に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平塚市漁協は、漁業新技術検討会を中心としたスマート漁業に関する研究開発等について連携して取組み、実証試験等の実施に協力するとともに、その成果や実用化された技術に関する情報を両漁協で共有し、地域内の各漁業への導入を促進することで、担い手漁業者の競争力強化を支援する。 <p>⑤ 中核的担い手の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域水産業再生委員会は、両漁協から推薦された青壮年漁業者を「中核的担い手漁業者」として認定し、経営等研修会や個別相談を随時開催するとともに、リース方式による漁船や漁撈機器の導入支援、就業者の定着化を図るための就労環境づくりに関する啓発を行う。 ・ 両漁協は、漁業体験イベント等により児童、生徒の漁業への興味と関心を高める取組を進めるとともに、県の漁業就業支援事業等を活用して新規就業者を確保する。
活用する支援措置等	<p>広域浜プラン緊急支援対策事業（広域浜プラン実証調査）【①、②】</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業【⑤】</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業【⑤】</p> <p>水産業競争力強化金融支援事業【⑤】</p>

3年目（令和5年度）

取組内容	<p>① 漁獲物の出荷・加工・保管の共同化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 両漁協は、共同出荷に関する体制を確立し、出荷に必要な人員、車両、共通ロゴ入り魚函等の必要資材を調達して、地域外市場への常時出荷に移行するとともに、JA農産物大型直売施設への安定的な配送を行う。また、量販店等の新たな出荷先に関する調査を行う。 ・ ㈱平塚茅ヶ崎魚市場（加工部門）は、水産物加工処理機械を導入し、学校給食等の既存取引先への供給量を段階的に増加する。また、両漁協と㈱平塚茅ヶ崎魚市場（加工部門）の3者は、一次加工品の取り扱い魚種や製品規格をリスト化し、連携して地域内の食品加工事業者等の新たな取引先の開拓に取組む。 ・ 平塚市漁協と㈱平塚茅ヶ崎魚市場は、市場再整備基本構想に基づき、市場開設者による関係事業者、市民、市議会等との合意形成や法規制
------	---

に関する手続きと並行して、それぞれが管理運営する施設の具体的な計画策定に着手する。

② 地域内連携による漁獲物の高付加価値化

- ・ 両漁協は、漁業者に対して統一ブランド選定基準や活け方方法の徹底を図り、実践するとともに、効果が確認できた出荷用資材の使用を開始して市場等での信頼を獲得していく。
- ・ 両漁協は、活魚水槽の設置・拡充計画を策定する。
- ・ 平塚市漁協は、定置網に装着する金庫網、港内生簀の設置に関する調査検討を開始する。
- ・ 両漁協は、効率的な小口漁獲物の集荷・配送を使用して個別配送販売を強化する。
- ・ 両漁協は、インターネット宅送販売の共同実施に向けた方法、体制、役割分担について協議・調整する。
- ・ 両漁協は、水産加工業者が地元漁獲物を使用して開発した試作品のテストマーケティングに際して、共同イベント等を活用した協力をを行うとともに、商品に適した原料魚の一次加工や供給量について(株)平塚茅ヶ崎魚市場（加工部門）と調整する。
- ・ 平塚市漁協は、湘南海岸公園（平塚市）に開設される「賑わい交流施設」において、共同販売促進・PRイベントを開始し、大磯二宮漁協が協力する。
- ・ 両漁協は、共同のウェブサイトを構築し、SNSを活用した地域漁業情報の発信、地元産漁獲物や加工品のPRを拡充する。また、かながわブランド制度に「金・黄アジ」をはじめ、地元産漁獲物の加工品を新規エントリーして認定を目指す。

③ 資源を増やす取組

- ・ 両漁協は、チョウセンハマグリの種苗放流を継続して実施するとともに、資源管理を実践する。

④ スマート漁業の導入に向けた取組

- ・ 平塚市漁協は、漁業新技術検討会を中心としたスマート漁業に関する研究開発等について連携して取組み、実証試験等の実施に協力するとともに、その成果や実用化された技術に関する情報を両漁協で共有し、地域内の各漁業への導入を促進することで、担い手漁業者の競争力強化を支援する。

⑥ 中核的担い手の育成

- ・ 広域水産業再生委員会は、両漁協から推薦された青壮年漁業者を「中核的担い手漁業者」として認定し、経営等研修会や個別相談を随時開催するとともに、リース方式による漁船や漁撈機器の導入支援、就業者の定着化を図るための就労環境づくりに関する啓発を行う。
- ・ 両漁協は、漁業体験イベント等により児童、生徒の漁業への興味と関心を高める取組を進めるとともに、県の漁業就業支援事業等を活用して新規就業者を確保する。

活用する支援措置等

広域浜プラン緊急支援対策事業（広域浜プラン実証調査）【①、②】
競争力強化型機器等導入緊急対策事業【①、④、⑤】
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業【⑤】
水産業競争力強化金融支援事業【⑤】

4 年目（令和 6 年度）

取組内容	<p>① 漁獲物の出荷・加工・保管の共同化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 両漁協は、共同出荷による取扱量を拡充するとともに、地域外出荷先の新規開拓に取り組む。 ・ ㈱平塚茅ヶ崎魚市場（加工部門）は、既存取引先への供給量を増加するとともに、新たな取引先（販路）の開拓を継続する。 ・ 平塚市（市場開設者）、平塚市漁協、㈱平塚茅ヶ崎魚市場の 3 者は、市場再整備に係る実施計画を策定し、それぞれの施設の再整備に向けた必要な手続きを進める。 <p>② 地域内連携による漁獲物の高付加価値化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 両漁協は、活魚水槽を段階的に増設し、計画的な出荷を開始する。 ・ 平塚市漁協は、金庫網や港内生簀の設計を行い、設置に向けた準備を進める。 ・ 両漁協は、共通サイトを開設し、共同によるインターネット宅送販売を開始する。 ・ 両漁協は、事業者が開発した商品について、両漁協の SNS や共同イベントを活用した PR や販売促進キャンペーンへの協力等により販売量の増加を支援することで原料魚の需要を高める。 ・ 両漁協は、地域内の各種イベントへの相互参画を拡充するとともに、行政、商工・観光関係団体、地域マスメディア等と連携した PR 活動を拡充する。 <p>③ 資源を増やす取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 両漁協は、チョウセンハマグリの種苗放流を継続して実施するとともに、資源管理を実践する。 <p>④ スマート漁業の導入に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平塚市漁協は、漁業新技術検討会を中心としたスマート漁業に関する研究開発等について連携して取組み、実証試験等の実施に協力するとともに、その成果や実用化された技術に関する情報を両漁協で共有し、地域内の各漁業への導入を促進することで、担い手漁業者の競争力強化を支援する。 <p>⑤ 中核的担い手の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域水産業再生委員会は、両漁協から推薦された青壮年漁業者を「中核的担い手漁業者」として認定し、経営等研修会や個別相談を随時開催するとともに、リース方式による漁船や漁撈機器の導入支援、就業者の定着化を図るための就労環境づくりに関する啓発を行う。 ・ 両漁協は、漁業体験イベント等により児童、生徒の漁業への興味と関心を高める取組を進めるとともに、県の漁業就業支援事業等を活用して新規就業者を確保する。
活用する支援措置等	<p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業【④、⑤】</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業【⑤】</p> <p>水産業競争力強化金融支援事業【⑤】</p>

5 年目（令和 7 年度）

取組内容	① 漁獲物の出荷・加工・保管の共同化
------	--------------------

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 両漁協は、共同出荷による取扱量を拡充するとともに、地域外出荷先の新規開拓に取り組む。 ・ ㈱平塚茅ヶ崎魚市場（加工部門）は、既存取引先への供給量を増加するとともに、新たな取引先（販路）の開拓を継続する。 ・ 平塚市（市場開設者）、平塚市漁協、㈱平塚茅ヶ崎魚市場の3者は、市場再整備に係る実施計画を策定し、それぞれの施設の再整備に向けた必要な手続きを進める（前年からの継続）。 <p>② 地域内連携による漁獲物の高付加価値化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平塚市漁協は、金庫網や港内生簀を設置し、計画的な出荷体制を拡充する。 ・ 両漁協は、インターネット共同販売魚種の両漁協間相互の補完や定置網以外の魚種の拡大を図り、販売体制を拡充する。 ・ 両漁協は、加工商品の販売実績に応じた安定的な原材料魚の確保に共同して取り組み、加工商品の販売量の増加に寄与する。 ・ 両漁協は、地元産漁獲物の加工品を全国的な特産品見本市等へ共同出展し、地域外への情報発信を強化する。 <p>③ 資源を増やす取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 両漁協は、チョウセンハマグリの種苗放流を継続して実施するとともに、資源管理を実践する。 <p>④ スマート漁業の導入に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平塚市漁協は、漁業新技術検討会を中心としたスマート漁業に関する研究開発等について連携して取り組み、実証試験等の実施に協力するとともに、その成果や実用化された技術に関する情報を両漁協で共有し、地域内の各漁業への導入を促進することで、担い手漁業者の競争力強化を支援する。 <p>⑤ 中核的担い手の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域水産業再生委員会は、両漁協から推薦された青壮年漁業者を「中核的担い手漁業者」として認定し、経営等研修会や個別相談を随時開催するとともに、リース方式による漁船や漁撈機器の導入支援、就業者の定着化を図るための就労環境づくりに関する啓発を行う。 ・ 両漁協は、漁業体験イベント等により児童、生徒の漁業への興味と関心を高める取組を進めるとともに、県の漁業就業支援事業等を活用して新規就業者を確保する。
活用する支援措置等	<p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業【④、⑤】</p> <p>水産業競争力強化緊急施設整備事業【②】</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業【⑤】</p> <p>水産業競争力強化金融支援事業【⑤】</p>

（５）関係機関との連携

<ul style="list-style-type: none"> ・ 神奈川県環境農政局農政部農政課（水産物のブランド化、インターネット販売支援） ・ 東京大学生産技術研究所、東京海洋大学等（スマート漁業の導入検討） ・ 神奈川県水産技術センター（水産物加工品の開発、スマート漁業の導入検討）

（６）他産業との連携

- ・地域内の商工会議所・商工会を通じた食品製造事業者とのマッチングにより、地域産漁獲物を原料とした加工商品の開発に取り組む。
- ・地域内の観光協会、湘南農業協同組合、地元FM局、タウン誌、料理飲食店、賑わい交流施設運営事業者と連携し、地域産漁獲物や加工品の地産地消イベントをはじめ、販売促進キャンペーンやPR活動を展開する。

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

漁獲物の高付加価値化と販売力の強化により増える水産物の販売金額及び中核的担い手の認定人数を成果目標とする。

(2) 成果目標

①大型農産物直売所・賑わい交流施設における水産物販売金額	基準年	令和元年度： 3,216,000円
	目標年	令和7年度： 13,779,000円
②学校給食用一次加工品の原料魚販売金額	基準年	令和元年度： 7,500円
	目標年	令和7年度： 2,830,000円
③料理飲食店向け鮮魚の販売金額	基準年	令和元年度： 5,782,000円
	目標年	令和7年度： 8,740,000円
④中核的担い手の認定数	毎年1名以上（令和7年度において延べ5名以上）	

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

①大型農産物直売所・賑わい交流施設における水産物販売金額

これまで平塚市漁協単独で出荷販売していたJA農産物大型直売施設について、大磯二宮漁協が共同出荷に加わることにより、毎年10%の販売額の増加を目指す。また、今後新たに開設される賑わい交流施設については、それぞれの開設時期を考慮して、大磯町の施設は1年目から、平塚市の施設は3年目からJA農産物大型直売施設の販売実績をベースにして算定した。

②学校給食用一次加工品の原料魚販売金額

平塚市漁協と榑平塚茅ヶ崎魚市場は、令和元年度に、切り身加工した小サバ（1食50g）が給食基準に適合し、単独給食調理校を中心に約600食を試行的に提供した。この結果、給食納品単価50円、原料魚取引単価100円（歩留り40%）の取引により事業採算性の確保とともに、既存の加工施設において1,000食/日が可能であることを確認した。今後、平塚市漁協だけでなく、大磯二宮町漁協の漁獲物も集約して一次加工を行うことで、学校給食への出荷量を段階的に増やし、最終的には、市内小中学校に月1回の供給を目標とする。

③料理飲食店向け鮮魚の販売金額

平塚市漁協組合員による料理飲食店向け鮮魚販売金額の実績をベースに算定する。直近3年間は、漁獲量全体の減少に伴い、料理飲食店向け販売量も落ち込んでいるが、各年度とも総取扱金額に対する料理飲食店向け販売金額は、約7%と安定している。このため、1年目の販売金額を直近3年間の平均値とし、以降は、販売対策の強化により年1%の増加を目指す。

⑤ 中核的担い手の認定数

経営改善に取り組む意欲ある漁業者を毎年1名以上認定することを目指す。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
広域浜プラン緊急支援対策事業 (広域浜プラン実証調査)	他県での水産物販売試験や水産物の小規模流通に関する新たな提案事業について検証する。
水産業競争力強化緊急施設整備事業	地域の水産物を集約的に加工するための加工施設、冷凍冷蔵保管施設を平塚漁港周辺に整備する。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業	省エネエンジン、ICT機器の導入により省コスト化や生産性の向上を図る。
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業	浜の担い手漁船リース緊急事業を活用し、中核的漁業者へのリース方式による漁船の導入を支援する。
水産業競争力強化金融支援事業	中核的漁業者に支援する漁船購入や漁協の漁業関連設備等の購入に対して本事業を活用する。